Ⅱ．具体的な取り組み項目

*５．特定最低賃金の取り組み強化*

**基本的取り組み項目**

＜労働組合としての活動＞

①組織内における特定最低賃金の意義・役割・重要性の共有化および、知事・都道府県議会議員など組織外への働きかけの強化…補強

金属労協の策定しているリーフレットなども活用し、特定最低賃金に直接携わる者だけでなく、広く組織内全体で、特定最低賃金の意義、特定最低賃金制度における企業内最低賃金協定の重要性などに関し共有化を図る。

都道府県知事や都道府県議会議員に対し、特定最低賃金の意義・重要性について、浸透を図るとともに、その維持・強化に向けた具体的なサポートを促す。

国政選挙や都道府県知事選挙、都道府県議会選挙の候補者と政策協定を締結する場合には、特定最低賃金の維持・強化に対する支持を盛り込んでいく。

特定最低賃金の新設・金額改正の申出や審議の際、都道府県庁記者クラブなどにおいて記者会見・記者説明会を行い、特定最低賃金に対する宣伝活動を強化する。

背景説明

特定最低賃金の制度、およびその新設・金額改正の仕組みは大変複雑なため、ともすれば組織内外における理解が進んでいない場合も考えられます。全国紙・地方紙における直近１年間の｢特定最低賃金｣の検索結果を見ると、全国紙４紙で10件、うち２紙はゼロ、地方紙45紙で40件、うち21紙はゼロとなっています。組織内に対しては、金属労協のホームページに掲載されているリーフレットなどを活用し、理解促進を図ります。都道府県知事、都道府県議会議員、地元報道関係者などに対しては、あらゆる機会を活用して特定最低賃金の重要性を共有し、一体的に取り組むことが重要です。

なお、特定最低賃金は、地域別最低賃金を上回る水準で設定できなければ、効力を失うことになります。特定最低賃金の廃止を意図する中央の経営者団体は、地域別最低賃金が３％程度で引き上げられている中で、特定最低賃金の引き上げの抑制を図り、無効となる特定最低賃金を増加させることによって廃止へのステップとすべく、地方への圧力を強めてきました。しかしながら、特定最低賃金はあくまでも「当該産業労使」のイニシアティブにより設定されるものであり、実際に2020年度時点でも金属産業関係で全国140件の特定最低賃金が役割を果たしています。事務作業は国の出先機関である都道府県労働局が務めますが、引き続き「当該産業労使」の合意形成により金額改正や新設が行われるよう、知事、都道府県議会議員はもとより、職員全体に対し、特定最低賃金の意義・役割の浸透を図り、積極的なサポートを求めていくことが重要です。

資料37　金属労協の特定最低賃金リーフレット





資料38　全国紙・地方紙における｢特定最低賃金｣の検索結果（2021年３月16日における最近１年分）

朝日新聞［1件］　　読売新聞［8件］　　毎日新聞［1件］　　産経新聞［0件］　　日本経済新聞［0件］

北海道新聞［1件］　　河北新報［0件］　　東京新聞［0件］　　新潟日報［0件］　　中日新聞［2件］

神戸新聞［0件］　　中国新聞［0件］　　西日本新聞［0件］　　東奥日報［0件］　　岩手日報［0件］

秋田魁新報［1件］　　山形新聞［8件］　　福島民報［2件］　　茨城新聞［3件］　　下野新聞［1件］

上毛新聞［3件］　　埼玉新聞［0件］　　千葉日報［0件］　　神奈川新聞［0件］　　北日本新聞［1件］

北國・富山新聞［2件］　　福井新聞［1件］　　山梨日日新聞［3件］　　信濃毎日新聞［0件］

岐阜新聞［1件］　　静岡新聞［1件］　　伊豆新聞［1件］　　京都新聞［0件］　　大阪日日新聞［0件］

日本海新聞［1件］　　山陰中央新報［0件］　　山陽新聞［1件］　　徳島新聞［1件］　　四国新聞［0件］

愛媛新聞［0件］　　高知新聞［0件］　　佐賀新聞［1件］　　長崎新聞［0件］　　熊本日日新聞［1件］

大分合同新聞［1件］　　宮崎日日新聞［0件］　　南日本新聞［0件］　　琉球新報［2件］

沖縄タイムス［1件］　　　合計　49紙50件

資料出所：ジー・サーチ「新聞・雑誌記事横断検索」、日本経済新聞電子版より金属労協政策企画局で作成。

以　上